

別紙 公募テーマ

第1 介護保険制度の適正な運営・周知に寄与する調査研究事業

番号	公募テーマ	事業概要
1	地域包括ケア実現に向けた第6期介護保険事業（支援）計画策定のための自治体支援に関する調査研究事業	第6期介護保険事業（支援）計画策定に当たって保険者が行う介護サービス見込量等の推計手法について調査研究を行う。 保険者の負担軽減を視野におき、日常生活圏域ニーズ調査や給付状況の分析結果等を踏まえた適切な手法について調査研究を行うことにより、保険者が行う計画策定の支援を行うことを目的とする。
2	地域包括支援センターにおける業務実態に関する調査研究事業	地域包括支援センターの現状と課題を把握し、地域包括ケア体制構築の取組状況を把握するものであり、今後の地域包括支援センターの円滑な運営や適切な取組に資することを目的とする。
3	地域包括支援センター職員等のアセスメント及びインテーク相談手法のための教材開発及び普及方法の検討に関する研究事業	インテーク段階のアセスメント及び相談手法を正確に利用することができる人材を育成するための方法論と普及方法について検討することを目的とする。 具体的には全国の地域包括支援センターの職員等を対象に、相談支援に関する専門的な職員養成・研修方法を実証的に研究する。
4	地域包括ケアの全国普及に関する事業	地域包括ケアの先進自治体による取組み事例、地域包括ケアの推進に向けた課題等について、セミナーを実施するとともに、関係者が交流して意見交換する、全国的なシンポジウムを開催する。
5	運営推進会議等を活用した地域密着型サービスの質の向上に関する調査研究事業	平成24年介護報酬改定により創設した定期巡回・随時対応サービスを含めた地域密着型サービスについて、運営推進会議等を活用した質の向上の方策等について調査研究を行い、質の高いサービスの推進を図ることを目的とする。
6	介護保険の保険者機能強化に関する調査研究事業	地域包括ケアシステムの構築に資する保険者（市町村）機能強化のため、具体的な保険者（市町村）機能を明らかにし、保険者（市町村）の取組み事例集を作成し、全国の市町村に配布する。
7	保険者による介護給付費の分析とその結果の活用等に関する調査研究事業	保険者が問題意識を持って介護給付の分析を行い、それを介護保険事業計画の策定等の政策立案に活用していくための手法を、実際の保険者の課題に即しながら研究していき、自治体が効果的・効率的な事業運営を実施できるような方策を検討することを目的とする。
8	保険者機能強化のための有効な介護サービスの在り方及び情報技術を活用した適正化に関する調査研究事業	効率的かつ適正な介護サービス提供のために保険者の果たすべき役割が高まっている中、サービス提供実績や利用者情報などを活用した状態像に応じた自立支援に資する介護サービスの在り方や情報技術を活用した適正なサービス提供の在り方等の推進に寄与することを目的とする。
9	介護支援専門員の資質向上及びケアマネジメントの質の向上に資する研修制度に関する調査研究事業	介護支援専門員の専門性を高め、その資質を向上させていくため、介護支援専門員に係る各種研修における実施方法や研修時間数、研修カリキュラム等について調査研究を行い、介護支援専門員の養成に資する研修制度を構築する。
10	介護支援専門員及びケアマネジメントの質の評価に関する調査研究事業	介護支援専門員によるケアマネジメントの質を評価するにあたり、介護支援専門員の業務内容や評価のための指標について調査研究を行う。

11	介護支援専門員による医療と介護の連携促進に関する調査研究事業	介護支援専門員による医療と介護の連携が促進されるよう、必要な医療等に関する知識をまとめ、医療と介護の連携について実践を促すツールを開発するとともに、医療と介護の連携が促進される方策について検討する。
12	主任介護支援専門員によるスーパービジョン等のあり方に関する調査研究事業	スーパーバイズ等の様々な役割が求められる主任介護支援専門員について、それらの役割の適切な実践方法等について調査研究を行う。
13	定期巡回・随時対応サービス並びに小規模多機能型居宅介護の推進に向けたケアマネジメントの実態調査及び普及促進方策に関する調査研究事業	定期巡回・随時対応サービス及び小規模多機能型居宅介護について実態調査を行い、両サービスとケアマネジメントの関係等を明確にするとともに、適切なケアマネジメントによって効果のあった事例等を抽出して分析を行い、当該サービスの普及に向けた取組を行うことを目的とする。
14	介護支援専門員による要介護者等の口腔・栄養状態の把握状況に関する調査研究事業	介護支援専門員による要支援・要介護高齢者の口腔・栄養状態のアセスメント状況について実態把握を行うとともに、アセスメントを支援するためのツール等の開発と、その妥当性の検証を行う。
15	ケアマネジメントへの高齢者の積極的な参画に関する調査研究事業	団塊の世代の高齢化等に伴う健康で自立した高齢者の増加を踏まえ、高齢者が自ら介護予防、自立に資するサービス利用へ積極的に参加していくことを促す視点から、ケアマネジメントのプロセスについて、要介護・要支援高齢者自身の積極的な参画を支援する方策を検討する。
16	特別養護老人ホーム等における介護事故予防対策のあり方に関する調査研究事業	介護事故が発生した場合の市町村への報告基準の実態を把握し、介護事故の国への報告の可能性や報告の基準等について検討する。併せて、報告された情報を都道府県や市町村、事業者に対してどのようにフィードバックするかを検討する。
17	特別養護老人ホームにおける利用者のプライバシー確保の実態に関する調査研究事業	特別養護老人ホームについてはユニット化を推進しているところであるが、一方で利用者負担の観点から多床室を求める声もある。また、地方自治体においても、原則、個室としながらも例外として2人部屋等を認めているところがある。 こうした状況の中で、利用者のプライバシーがどのように確保されているか現状を把握するとともに、今後の居室環境の在り方について検討する。
18	特別養護老人ホーム等におけるエビデンスに基づく介護に関する調査研究事業	特別養護老人ホームにおいて、ユニットケアが導入されて以来、ケアの内容が大きく変わってきた。特に近年重度化してきており、ケアの質が問われているなかで、看取りに取組む施設、認知症利用者に対する医療と介護の連携・協働に取組む施設などが増える等、施設においてもケアの向上を目指し努力しているところも増加している。 このため、こうした施設が行っている取組において、科学的な介護としてケアの向上に資するエビデンスを収集、研究するとともに、広く普及させていく仕組みを検討する。

19	効果的なユニットケアと施設の整備規模に関する調査研究事業	ユニット型施設と従来型施設におけるケアの提供や入居者の状況等を調査することにより、ユニットケアの効果を検証する。 また、個室とリビングスペースで構成されているが、この整備規模が必要以上に広くなると、利用者のケアに逆効果となるという意見もあることから、適切な施設規模を検討する。
20	ユニットケアに係る研修のあり方に関する調査研究事業	ユニットケアに関する研修は、現在、施設管理者研修とユニットリーダー研修を実施しているが、ユニット型施設が増加してきた現状を踏まえ、ユニットケアに関する研修のあり方や研修内容を検討し、新しい研修体系を構築する。
21	介護サービスの質の向上とホスピタリティに関する調査研究事業	特別養護老人ホームは、多くの場合要介護の高齢者が人生の終末期を過ごす最後の生活の場でもある。ここで行われる「生活」はエビデンスを重視した個別ケアによる介護の質と同時に、人生の終末期を豊かなものにするためには、生活の質としても高いものでなければならない。 こうした時を豊かで充実したものとするためには、介護をする側にも、技術と知識に裏付けされた介護技術のノウハウだけではなく、ホスピタリティの精神に基づいた思いやりやいたわりが日常生活の中で発揮できる人間性の豊かさが求められる。 このため、特養の介護サービスの質を高める新たな視点として、ホスピタリティの観点から特養の生活を見直し、充実した時を過ごすに相応しい介護サービスの構築について調査検討する。
22	特別養護老人ホーム等に従事する看護職員の資質の向上のための研修体制の構築に関する調査研究事業	高齢者施設に従事する看護職員の研修は、現在、認知症対策等総合支援事業の一環として、看護指導者養成研修と看護実務者研修を実施しているが、認知症に関する研修と施設に従事する看護職員が習得すべき知識と技能に関する研修に再編し、モデル事業を通して、研修カリキュラムや研修テキストのあり方を検証する。
23	介護領域における看護職員の確保に関する調査研究事業	介護サービス事業所において、看護職員の確保が困難な状況にあることから、事業所や都道府県等における取組を調査し、今後の看護職員確保の方策を検討する。
24	介護人材確保の推進に関する調査研究事業	特別養護老人ホーム等では、これまで処遇改善交付金等による賃金面での改善策は講じられきたが、介護職員が働くうえで魅力的な環境（スキルアップなど人材育成面）と思える施設運営は十分とは言えない。このため、人材確保という視点から適切な施設運営の取組み及びその内容を客観的に評価できる仕組みを検討する。
25	自立支援に資する訪問介護サービスのあり方に関する調査研究事業	訪問介護の利用実態を把握するとともに、自立支援に資する訪問介護のあり方について、事例の収集等により検討を行い、自立支援型の訪問介護サービスの促進を図ることを目的とする。
26	通所介護のあり方に関する調査研究事業	以下の調査を行い、通所介護の在り方を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。 ①通所介護の機能（介護、機能訓練、社会参加、預かり（レスパイト））に着目した実態調査 ②小規模型事業所のサービス提供実態に関する調査 ③通所介護事業所において提供されている宿泊サービスに関する調査

27	介護保険の福祉用具サービスにおける専門職の関与と適切なケアマネジメントに関する調査研究事業	福祉用具の利用実態（比較的安価なものや福祉用具サービスのみ利用しているケース、リハビリテーション職が関与しているケースなど）を把握するとともに、リハビリテーション職などの専門職の関与のあり方やケアマネジメントのあり方等について検討を行う。
28	介護保険の福祉用具の効果検証等に関する調査研究事業	保険給付した福祉用具について、その効果等を検証できる仕組みについて検討を行う。
29	福祉用具専門相談員の質の向上に向けた調査研究事業	福祉用具専門相談員は、福祉用具の選定等にあたり専門的知識をもと、福祉用具サービス計画を作成（平成24年度から義務化）し、貸与しているところであるが、適切な福祉用具サービスを提供するためには、福祉用具専門相談員の質の向上が不可欠であるため、福祉用具サービス計画を作成する際のガイドラインやカリキュラムを含めた福祉用具専門相談員のあり方等について検討を行う。
30	介護保険における住宅改修のあり方に関する調査研究事業	住宅改修（申請の際に必要な理由書を含む）の実態を把握し、福祉用具も含めた効果的、効率的な住宅改修のあり方等について検討を行う。
31	地域支援事業の実態及びその効果に関する調査研究事業	地域の実情に応じて全国の市町村が実施する地域支援事業の内容の実態を把握し、その効果について研究を行う。
32	家族介護者の負担を軽減するための支援方策に関する調査研究事業	家族介護者の抱える負担を軽減するための支援方策とその有効性について、データを収集し、研究を行う。
33	介護予防・日常生活支援総合事業の実施効果に関する調査研究事業	要支援・二次予防事業対象者を切れ目無く、介護予防から生活支援サービスまでシームレスに総合的に支援できる事業として創設された介護予防・日常生活支援総合事業について、平成24年度に導入した自治体の事業効果について研究を行う。
34	介護保険におけるリハビリテーションの充実状況等に関する調査研究事業	リハビリテーションは発症からの時間経過に応じて急性期、回復期、生活期（維持期）と分類されており、原則として急性期、回復期は医療保険、生活期は介護保険により提供されることとされている。これまで医療保険から介護保険への円滑な移行のため様々な施策が講じられ、介護保険のリハビリテーションの拡充を図ってきたが、今回、その効果検証及びサービス提供量等の実態について調査を行う。
35	訪問リハビリテーションと、訪問看護ステーションからの理学療法士等による訪問の提供実態に関する調査研究事業	理学療法士等が利用者の居宅を訪問する介護保険サービスには、訪問リハビリテーション事業所から訪問する「訪問リハビリテーション」と、訪問看護ステーションから訪問する「理学療法士等による訪問看護」がある。 訪問リハビリテーション事業所は、病院、診療所、介護老人保健施設に設置され、訪問リハビリテーションは、医師を含む多職種が共同して作成する実施計画に基づき提供している。一方、訪問看護ステーションは老健、病院、診療所から独立しており、理学療法士等による訪問看護は、訪問看護指示に基づき提供している。 両者のサービス提供の実態を把握するとともに、今後のサービス提供の在り方について検討を行う。

36	居宅療養管理指導の実態に関する調査研究事業	居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導は、医師・歯科医師・薬剤師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士が行うこととなっている。サービス提供のあり方を検討する上で、利用者の状態像や、実際に行われている指導内容・他医療機関との連携状況等を把握する。
37	訪問看護の質の確保と安全なサービス提供に関する調査研究事業	訪問看護は、今後2025年に向けて急激に需要が増すことが予想されるが、量の確保とともに質の確保が重要である。しかし、訪問看護の安全性や質の担保については、把握が不十分である。そこで、事業者がどのように質の担保や安全衛生管理への取組をおこなっているか、既存の情報公表制度の情報を活用し、全国の訪問看護ステーションの質管理や安全衛生管理について分析する。合わせて、安全性を担保するために必要な標準的な事項について検討する。
38	訪問看護ステーションの多機能化に向けた調査研究事業	訪問看護ステーションの人員基準には現在、看護職員と理学療法士等のリハビリ職が規定されているが、訪問看護事業の多機能化を図る観点から、薬剤師、栄養士や歯科衛生士など専門職種が協働し、サービス提供を行うことでそれぞれの専門性を生かした総合的な訪問事業の展開を検討する。
39	介護予防を推進する地域づくりの効果的手法に関する調査研究事業	平成24年度から実施のモデル事業「市町村介護予防強化推進事業」で得られた13自治体の成果及び事業プロセスを事業報告書にまとめ、今後の「介護予防・日常生活支援総合事業」のあるべき姿を示すとともに、高齢者により運営されるインフォーマルサービスの全国のグッドプラクティスの収集・整理を行うもの。
40	通所系介護サービスにおける口腔機能向上及び栄養改善サービス提供のあり方に関する調査研究事業	平成24年度の介護報酬改定で導入された予防給付における選択的サービス複数実施加算及び予防給付・介護給付における口腔機能向上プログラム・栄養改善プログラムの算定状況、提供されているサービス内容等について、実態把握を行うことにより、平成24年度介護報酬改定の効果を検証するとともに、より効果的な口腔機能向上・栄養改善プログラムのあり方を検討する。
41	施設入所者に対する栄養管理・口腔管理のあり方に関する調査研究事業	介護保険施設における摂食・嚥下機能が低下した高齢者の「食えること」への支援をより効果的に進めるために、介護保険施設における経口移行への取組や、経口維持の支援が必要な入所者の実態を把握し、効果的な栄養管理及び口腔管理のあり方を検討する。
42	リハビリテーション専門職の市町村事業への関与のあり方に関する調査研究事業	介護予防・日常生活支援総合事業において、軽度者の自立支援を促すために、リハビリテーション職の市町村事業への関与のあり方について、課題整理及び方向性を示す。
43	介護予防を推進するための地域診断に関する調査研究事業	地域の高齢者の健康状態や、地域の社会資源等について把握し、課題やニーズ、必要な社会資源などをアセスメント（地域診断）し、地域づくりを実行できる人材を育成するための、都道府県職員向け指導者養成プログラム（市町村職員向け研修ツールを含む）の開発を行う。
44	医療ニーズを有する高齢者の実態に関する横断的な調査研究事業	療養病床や介護施設等において療養している患者の実態像を横断的に把握し、医療と介護の連携に係る検討に資するデータを収集・分析する。

45	長期療養高齢者の看取りの実態に関する横断調査事業	医療療養病床・介護療養病床・介護老人保健施設・特別養護老人ホーム・居住系サービス事業所・在宅などにおける看取りの状況を、横断的に調査把握する。
46	要介護認定業務の実施方法に関する調査研究事業	高齢化により要介護認定については申請者が増加傾向にあり、より業務負担の軽減について求められている。本調査研究事業では要介護認定の中立・公平性を担保しつつ業務の負担軽減のあり方を検証する。
47	介護サービス情報の公表制度にかかる調査のあり方に関する調査研究事業	介護サービス情報公表制度における、都道府県が定める調査指針に基づく事業所への訪問調査の効果的な実施方法等について研究を行う。
48	介護保険事業における利益の捉え方、経営のあり方に関する調査研究事業	この事業では、介護保険事業における利益のあり方、求められる経営姿勢、介護保険の自立支援の理念の担保策等について、調査研究を行う。
49	介護保険、介護サービスの経済的分析に関する調査研究事業	介護保険への国民の理解を深めることに資するよう、介護保険、介護サービスによる経済効果等の経済的分析に関する調査研究を行う。
50	介護保険事業における経営の効率化に関する調査研究事業	介護現場で行われている経営効率化に関する取組みについて、介護現場への普及を推進する。
51	介護保険事業における事務負担の軽減に関する調査研究事業	報酬請求事務、指定権者への報告事務など介護現場における各種介護保険事務について、具体的な事務負担の軽減策を提言する。
52	その他上記に関連すると認められる調査研究事業	上記に関連する事業を実施する。

第2 高齢者保健福祉施策の推進に寄与する調査研究事業

番号	テーマ名	事業概要・目的
1	地域包括ケアシステムを構築するための制度論等に関する調査研究事業	第6期の介護保険事業計画期間および、2025年を展望し、地域包括ケアシステムの構築のための制度論、具体的な方法論を調査研究し、全国の都道府県、市区町村等に周知する。また、都市部、過疎部など地域特性を踏まえ、全国数カ所で、地域包括ケアシステムの構築のためのシンポジウムを開催する。
2	被災地における地域包括ケアのあり方等に関する調査研究事業	サポート拠点の実施状況を把握するとともに、被災地における地域包括ケアの構築のための方策等を検討する。
3	過疎地域等における地域包括ケアシステムの構築に関する調査研究事業	地域包括ケアシステムの構築は、本来各自治体の地域特性に応じて行うべきものであるが、都市部の政策であるという指摘も多いことから、過疎地域における地域包括ケアシステムの構築のための方策等を検討する。
4	地域包括ケアシステムの構築に係る自治体の取組状況の整理・分析に関する調査研究事業	地域包括ケアシステムの構築は、各自治体の地域特性に応じて行うべきものであることから、地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいる自治体の事例を収集、分析や紹介することにより、地域包括ケアシステムの構築を推進する。また、生活支援サービスについても、自治体の事例の収集するとともに、その在り方等について検討する。
5	地域包括ケアシステムを構築していく上で必要な互助の取組等に関する調査研究事業	地域包括ケアシステムを構築していく上で、住民の互助の取組等を組み入れながら地域で支え合う体制をつくり上げていく生活支援等の方策について研究を行う。
6	地域包括ケアの円滑な実施に向けた医療と介護の一体的な提供に関する調査研究事業	急性期や回復期など疾患を抱える高齢者の病状に適した医療、介護が円滑に提供されるよう、医療と介護を一体的に提供するための仕組みのあり方や構築手法について研究する。
7	地域密着型サービス評価制度のあり方に関する研究事業	平成18年度に制度化された地域密着型サービス評価は、制度としては定着してきたが、更なるサービスの質の確保・向上という観点から、サービス評価制度の現状を検証し、評価制度のあり方について検討を行う。
8	地域包括ケアシステムにおける認知症総合アセスメントの開発・普及と早期支援機能の実態に関する調査研究事業	認知症の早期診断、早期対応に向けて、アセスメントのための簡便なツールの検討及び普及するための方策について検討する。 また、早期診断などを担う認知症疾患医療センター等の機能（早期診断・早期支援、危機回避支援）および活動状況について実態調査を行い、認知症疾患医療センター等の評価ツールを作成し、機能やあり方等の検討を行う。
9	地域包括ケアシステムにおける認知症グループホームの役割と多様化に関する調査研究事業	認知症施策推進5か年計画の推進の観点から、認知症グループホーム運営の多様化の実態把握、及び運営上の課題について検討する。特に、地域包括ケアシステムにおける認知症グループホームの効果的な活用のための基本的役割（地域の認知症に関する相談拠点や在宅復帰等）を明らかにする。
10	認知症の早期診断、早期対応につながる初期集中支援サービスモデルの開発に関する調査研究事業	認知症の人とその家族に対する早期診断や早期対応を行うために設置される「認知症初期集中支援チーム」が実践するサービスモデルの標準化を図り、実践モデルから効果的な支援方法について検証・検討を行う。またチーム員の質の確保を図るための教育ツールを開発する。

11	認知症ケアパスを適切に機能させるための調査研究事業	第6期介護保険事業計画に「認知症ケアパス」を活かすために、①平成24年度に作成した「市町村のための認知症ケアパス作成までの方法等に関する手引書」(案)の有用性に関する検証を行うとともに、②適切なケアマネジメント、③標準的な「認知症ケアの手順(支援手順)」の作成、④情報連携のしくみ・連携ツールの作成等について検討し、認知症ケアパスが適切に機能していくための方策について検討する。
12	認知症ライフサポートモデルを実現するための認知症多職種協働研修における効果的な人材育成のあり方及び既存研修のあり方に関する調査研究事業	平成24年度に策定した認知症ライフサポートモデルを実現するための認知症多職種協働研修(以下「認知症ライフサポート研修」という)のテキスト案を活用してテキストのブラッシュアップを図るとともに、各市町村での多職種協働のコアとなる人材を育成する。また、既存の認知症に関する研修体系・研修内容を見直し、より良い研修体系・研修内容について検討を行う。
13	後見実施機関のあり方に関する調査研究事業	改正老人福祉法(平成24年4月施行)により、市町村は、市民後見人の養成や家庭裁判所への推薦等に努めることとなったが、家庭裁判所において推薦した市民後見人が選任されるには、後見実施機関の支援が求められる。このため、市町村が後見実施機関を設置するための方策について研究する。
14	地域の認知症施策を推進するための人材育成に関する調査研究事業	全国の市町村で、医療と介護の連携強化や、地域の実情に応じて認知症の人やその家族を支援する事業の推進役を担う人材としての「認知症地域支援推進員」の質の向上を図るための育成方法を開発し、効果的な活動方法のあり方を検討する。また、認知症に関わる医療・介護関係の人材育成のための、研修体系について検討する。
15	認知症の人の家族に対する効果的な支援の実施に関する調査研究事業	「今後の認知症施策の方向性について」や平成24年度に策定した「認知症カフェのあり方と運営に関する調査研究事業」報告書等に基づき、モデル的に認知症カフェを実施し、その効果を検証する。また、我が国における効果的な認知症の人の家族支援を行うにあたり、その家族教育について検討する。
16	地域で認知症の人とその家族を支援し、見守る体制を強化するための効果的な支援に関する調査研究事業	地域で認知症の人とその家族を支援し、見守る体制を強化するための効果的な支援を行う人材(認知症サポーター等)の資質向上を図るために、必要となる育成方法等の検討を行う。また、各地域での認知症の人を支える取り組みを実施できるよう、その効果的な支援方法の検討を行う。さらに、1人でも多くの人々に認知症について正しく理解してもらうため、効果的な普及啓発のあり方について検討する。
17	若年性認知症支援のハンドブック活用に関する研究事業	作成した若年性認知症支援の普及教材(ハンドブック)の活用方法について研究し、ハンドブックの配布によってどのような効果があったのか検証する。また、若年性認知症施策に関する先駆的な取り組みなどの事例収集を行い、その評価・検証を行う。

18	かかりつけ医・一般病院における医療従事者認知症対応力向上研修及び認知症サポート医養成研修、ならびにその教材に関する研究事業	医療分野における認知症の対応力を向上させる各種研修事業の実施状況を把握するとともに、使用する教材や研修カリキュラムの評価及び改善を行う。
19	行動・心理症状等が増悪した認知症の人の在宅支援のあり方に関する調査研究事業	精神科病院に入院が必要な状態像を明確化するとともに在宅支援のあり方について、医療従事者、介護従事者を含めた有識者による検討を行う。
20	認知症の各ステージに応じたケアの提供方法のあり方に関する調査研究事業	できる限り住み慣れた地域で生活が継続できるよう、認知症の各ステージに応じてどのようなサービス提供が必要となるのか実態調査を行い、認知症の人の在宅介護の限界点を高めるための方策について検討を行う。
21	認知症者および家族への対応ガイドラインの作成・普及に関する調査研究事業	医療機関の医療従事者への認知症患者及び家族の方々への対応に関する診療ガイドラインの作成と検証および普及に向けた研究事業を行う。
22	認知症高齢者等の利用に資するグッズ、日用品等に関する調査研究事業	認知症高齢者等の在宅生活を支える各種グッズ、日用品等について、その普及策を提案するとともに、認知症高齢者等が望むグッズ等を提案する。
23	高齢者虐待の要因分析等に関する調査研究事業	平成18年4月の高齢者虐待防止法の施行により、市町村における体制整備や法に対する国民の理解が進み、通報・相談件数が増加したことなどにより、高齢者虐待の件数は年々増加している。 全国で年間に1万6千件を超える虐待が発生していることは深刻な状況であり、高齢者虐待を防止するため、その要因の分析等を行う。
24	セルフネグレクトと認知症疾患との関連に関する調査研究事業	近年、高齢者が生活していく上で必要なサービスなどの支援を求める行為を行わずに、外部からの勧めに対しても拒否するなどして、健康的な生活が維持できない状態、いわゆる「セルフ・ネグレクト」が社会的な問題となっている。セルフネグレクト状態にある人の実態や現状等を把握するとともに、認知症疾患との関連性について調査研究を行い、その対策を講じるための方策を検討する。
25	生活困窮者の住まいのあり方に関する調査研究事業	低所得・低資産の高齢者の住まいの確保は緊急性の高い課題であるため、「居住支援」「生活支援」に係るテーマを中心に、既存ストックを有効に活用した「地域包括ケア」のあり方を検討する。 具体的には、テーマごとに検討チームを設置し、それぞれから得られた知見をもとに、有識者からなる委員会において「居住支援」と「生活支援」の適確な連携と推進方策、推進組織のあり方を検討する。
26	高齢者向け住まいの実態に関する調査研究事業	有料老人ホーム、特定施設入居者生活介護を実施している施設（軽費老人ホーム、養護老人ホーム）及びサービス付き高齢者向け住宅について、入居者の状況（要介護度、認知症高齢者の日常生活自立度など）やサービスの提供状況などを把握し、高齢者向け住まいの実態の分析を行う。

27	高齢者向け住まいを対象とした品質の表示・評価のあり方に関する調査研究事業	有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の高齢者向け住まいについて、サービス等に関わる機能を整理し、消費者が高齢者向け住まいを適確に選択することができるよう、個々の住まいの「品質」を表示・評価するための手法について検討する。
28	高齢者向け住まいにおける消費者向け取組に関する調査研究事業	有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅について、平成24年度から施行された改正老人福祉法の内容を踏まえ、消費者を保護するための方策（前払金の取扱い明確化、権利金受領の禁止など）がどのように反映されているか実態を把握する。 また、消費者向けの取組の実効性を高める観点から、現状の消費者ニーズの把握・分析等を行う。
29	高齢者向け住まいにおける防災対策のあり方に関する調査研究事業	有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、認知症高齢者グループホーム等について、入居者が高齢であることに配慮し、避難弱者の特性（自力避難に時間を要する、介助者が必要となる等）に応じた防災対策のあり方について検討するとともに、必要に応じて、ガイドライン等において成果を反映する。
30	老人福祉施設の運営等に関する調査研究事業	老人福祉施設の整備及び運営について、論点を明らかにしたうえで、必要に応じた実態把握、分析等を行い今後のあり方を検討する。
31	養護老人ホーム・軽費老人ホームの今後のあり方も含めた社会福祉法人の新たな役割に関する調査研究事業	近年、養護老人ホーム・軽費老人ホーム（以下「と「養護・軽費」という。）の関係者からは、高齢化に伴う生活保護受給者の増加、処遇困難者の増加傾向等に鑑み、養護・軽費が基本に持つ処遇困難者等への支援ノウハウ等を地域社会の中で活かすことこそ、養護・軽費の本来役割ではないかとの意見がある。 このため、近年増加傾向にある複雑な対応が求められる地域の処遇困難者に対する支援の方策として、養護・軽費がどう関わられるのか、事例研究や実態調査を行いながら、養護・軽費のあり方を検討する。
32	特別養護老人ホーム等を経営する社会福祉法人のガバナンスの強化方策に関する調査研究事業	特別養護老人ホームを経営する社会福祉法人は、介護保険制度導入以降、これまでの「施設管理」ではなく「法人経営」という視点に立ち、複数の施設・事業を運営し、多角的な経営を行えるよう規模の拡大に加え、ガバナンスの確立、経営能力の向上が重要とされてきたが、昨今の特別養護老人ホームの内部留保問題でも、単なる溜めすぎが指摘される等の問題が生じている。こうした事態は、経営主体である社会福祉法人が明確な経営戦略を持ち合わせていないことが原因の一つという意見もある。 こうしたことから、現状の法人経営などを分析し、ガバナンスをより強化するためには何が必要かを検討する。
33	ICT等を活用した高齢者の自発的な健康づくりの支援に関する調査研究事業	高齢者が自ら、健康づくりや介護予防の取り組みを進めることは、たいへん重要である。地域において、ICT等を活用し、自助、互助の健康づくり等の取り組みについて調査研究し、その普及策を提案する。
34	生涯現役社会の実現に向けた先駆的な取組及びその効果に関する調査研究事業	高齢者が地域社会の中で役割を持って生活できる社会の実現に資する先駆的な取組及びその効果の普及啓発を目的とする。

35	高齢者の社会参加に向けた地域の取組状況の整理・分析に関する調査研究事業	高齢者の社会参加に向けた地域での先進的な取組状況を整理・分析し、当該取組みが健康づくりや生きがいづくり等にどのような効果をもたらすかについて検証する。
36	プロダクティブ・エイジング(生涯現役社会)の実現に向けた取組に関する国際比較調査研究事業	プロダクティブ・エイジング(生涯現役社会)の実現に向けた取組について、イギリス・オランダなど先進諸国における最近の具体的な活動を調査し、また、高齢者の意識調査も行って、日本との比較研究を行う。
37	高齢者の健康長寿を支える社会の仕組みや高齢者の暮らしの国際比較研究事業	高齢者の健康長寿を支える諸外国の制度、社会環境、文化的背景に関する国際比較、特に、高齢者ケア施策の持続可能性を確保していく取組に関する比較等を中心に調査研究を行う。
38	諸外国の認知症施策の方向性と具体的施策に関する国際比較研究事業	激増が推計される認知症に対し近年、諸外国において様々な施策・サービスが立案・実施されてきている。これらの実態とその効果を調査・分析する。
39	介護サービス事業者の海外進出に関する調査研究事業	介護サービスの海外進出に際し課題となる事項を踏まえ、これらに対する対応策・支援策等を検討し、もって、日本発の介護サービスの海外進出等及び国内における介護サービス事業の発展に寄与することを目的とする。
40	摂食・嚥下機能障害を有する高齢者を取りまく諸外国の状況に関する調査研究事業	米国・英国・フランス・オランダ・スウェーデン・デンマーク・オーストラリアなどの各国における摂食・嚥下機能障害を有する高齢者を取りまく状況およびケア(胃ろうを含む)の実態について、文献や視察等により調査する。
41	諸外国における訪問看護制度についての調査研究事業	これまでの事業において、オランダ、フランス、ドイツ、デンマークにおける訪問看護等の提供体制(利用者数、従事者数、経営主体)、制度(財源、保険制度等)の内容について調査し、日本の制度と比較対照できる資料を作成したが、データの精度をさらに高めるため、看護職と介護職員の教育・資格についてさらに整理する。また、本年度調査未実施の数力国についても検証を行う。
42	質の高い福祉用具の効果的な普及・促進に関する調査研究事業	在宅や施設を問わず介護の現場において、利用者の自立促進や介護者の負担軽減に資する質の高い福祉用具や介護ロボットが活用されるために効果的な普及促進のあり方等について検討を行う。
43	地域支え合い体制づくり事業の効果等に関する調査研究事業	これまで、基金事業により地域の支え合い活動の立ち上げ支援等を行ってきたが、その効果等を検証し、今後必要な施策等を検討する。
44	在宅医療と介護の連携のための情報システムの共通基盤のあり方等に関する調査研究事業	在宅医療と介護の連携については、医療機関と介護事業所等の情報システムが共通なものとなっていないことから、その情報の共有が困難であるなど、様々な問題点が指摘されている。このため、医療機関と介護事業所等の情報システムや地域完結型地域包括ケアシステムを実現する手段としての情報システムの共通基盤を整備するための方策等を検討する。
45	在宅療養患者の栄養改善方法に関する調査研究事業	栄養管理内容、医療・介護サービスの利用状況、療養環境等の因子が在宅療養高齢者の栄養状態やADL等に及ぼす影響を検討し、質の高い在宅療養生活を維持するための栄養改善方策を提案する。

46	摂食・嚥下機能の低下した高齢者に対する地域支援体制のあり方に関する調査研究事業	在宅における摂食・嚥下機能の低下した高齢者に対する支援体制の好事例の収集・分析を行う。地域における入院から在宅までシームレスな支援体制の構築について実証的に検討する。
47	終末期の高齢者における口腔管理のあり方に関する調査研究事業	終末期の高齢者に対し、栄養摂取の手段としての経口摂取だけではなく、終末期の QOL を改善するための経口摂取支援を含めた口腔管理のあり方を明らかにする。
48	介護職員の賃金・雇用管理の実態調査と改善方策に関する調査研究事業	介護人材の賃金等については、キャリアアップに見合う体系となっていないなど、様々な問題点が指摘されているため、介護職場での賃金・雇用管理の実態を把握し、キャリアと能力に見合う賃金体系の構築や雇用管理の改善を促進するための方策等を検討する。
49	介護職員の資質向上（キャリアパス）におけるスキルの評価等の有効性に関する調査研究事業	介護人材確保の重要性が高まる中、キャリアパスを通じ、介護職員の資質向上を図っていくことは重要な視点の1つである。このため、介護職員のスキルの評価等をキャリアパスに具体的に結びつけていく有効な方策について調査研究を行う。
50	質の高い介護サービスの提供力、医療連携能力等を持つ介護福祉士（認定介護福祉士）の養成・技能認定等に関する調査研究事業	認定介護福祉士の養成・技能認定等に関して、研修カリキュラム、技能評価認定の方法、研修認証基準等を確定し、もって認定介護福祉士制度の構築による介護職キャリアパス体制の構築に資することを目的とする。
51	介護職員等喀痰吸引等制度の安全管理体制等の運用状況に関する調査研究事業	喀痰吸引等を実施している事業者・施設の安全管理体制について、医行為実施に係る医療、看護、介護関係職種間の認識や関わり方など運用実態についての調査・検証を行い、さらなる制度安定運営のための施策構築検討に資することを目的とする。
52	介護相談員派遣等事業による介護サービスの質の向上等と制度普及に関する調査研究事業	介護相談員派遣等事業では、全国で約4400人の介護相談員が活動しているが、実施市町村は3割に満たない状況にある。当事業は、近年のサービスの拡大・多様化、更には認知症高齢者の増大等により、より多くの市町村での実施が求められている。そのため、事業効果を検証し、制度の普及について調査研究する。
53	高齢者の地域生活の利便性を高める取組みに関する調査研究事業	高齢者の地域生活の利便性を高めるため、地域の商店街、空室等の資源を活用した高齢者の集住を推進する取組み等について、その普及策を提案する。
54	その他上記に関連すると認められる調査研究事業	上記に関連する事業を実施する。